

平成18年2月期

個別財務諸表の概要

平成18年4月4日

上場会社名 **イズミヤ株式会社**コード番号 **8266**(URL <http://www.izumiya.co.jp>)上場取引所(所属部) 大・東
本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 紀 男

問合せ先責任者 役職名 秘書・広報室長 氏名 牧口 弘 二

TEL (06)6657-3310 (ダイヤル・イン)

決算取締役会開催日 平成18年4月4日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年5月25日

定時株主総会開催日 平成18年5月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年2月期の業績(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	330,180	(1.1)	4,763	(33.1)	4,246	(42.7)
17年2月期	326,581	(0.5)	3,578	(17.4)	2,976	(18.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	105	(93.2)	1	22	1	21	0.1	1.8	1.3			
17年2月期	1,536	(10.4)	18	06	17	93	1.5	1.2	0.9			

(注) 期中平均株式数 18年2月期 85,925,308 株 17年2月期 85,118,751 株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年額) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %			
	円	銭	円				銭		
18年2月期	12	00	6	00	6	00	1,029	980.6	1.0
17年2月期	12	00	6	00	6	00	1,023	66.6	1.0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年2月期	228,206		101,676		44.6	1,176	50	
17年2月期	235,413		101,549		43.1	1,188	92	

(注) 期末発行済株式数 18年2月期 86,422,919 株 17年2月期 85,413,691 株
 期末自己株式数 18年2月期 868,446 株 17年2月期 1,877,674 株

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業収益 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金			
					中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭	
中間期	171,000	2,300	2,100	700	6	00		
通 期	347,000	5,300	4,600	2,200		6	00	
							12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 46 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	当事業年度 平成18年 2月期	前事業年度 平成17年 2月期	増減	期別 科目	当事業年度 平成18年 2月期	前事業年度 平成17年 2月期	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	37,395	40,089	2,694	流動負債	65,498	75,498	10,000
現金及び預金	5,801	5,295	505	支払手形	6,701	5,749	951
受取手形	1	2	0	買掛金	13,855	13,391	464
売掛金	5,853	8,534	2,681	短期借入金	29,491	41,690	12,198
商品	19,488	18,807	681	コマーシャルペーパー	3,500	3,500	-
貯蔵品	57	54	3	一年内償還社債	160	160	-
前払費用	1,245	1,395	150	未払金	600	1,216	615
繰延税金資産	1,640	2,458	817	未払法人税等	750	258	491
その他	3,477	3,713	235	未払消費税等	214	609	394
貸倒引当金	171	172	1	未払費用	4,506	4,250	256
				預り金	1,473	1,301	172
				設備関係等支払手形	1,188	516	671
				ポイントカード引当金	659	565	93
				賞与引当金	971	959	12
				その他	1,423	1,328	94
固定資産	190,800	195,293	4,493	固定負債	61,032	58,366	2,666
(有形固定資産)	(135,423)	(133,306)	(2,116)	社債	7,940	8,100	160
建物・構築物	57,733	59,934	2,200	長期借入金	44,318	39,044	5,274
車両及び器具備品	2,492	2,881	388	退職給付引当金	1,409	1,122	286
土地	75,049	70,172	4,876	役員退職慰労引当金	233	792	558
建設仮勘定	147	318	170	債務保証損失引当金	91	91	-
(無形固定資産)	(9,054)	(8,515)	(538)	預り保証金	7,040	6,687	353
借地権	7,613	6,930	683	長期未払金	-	2,528	2,528
その他	1,440	1,585	144	負債合計	126,530	133,864	7,333
(投資その他の資産)	(46,322)	(53,471)	(7,148)	(資本の部)			
子会社株式	6,125	6,091	34	(資本金)	(39,066)	(39,066)	(-)
投資有価証券	5,538	4,075	1,463	(資本剰余金)	(47,049)	(47,045)	(4)
繰延税金資産	1,170	1,790	619	資本準備金	31,069	31,069	-
敷金及び保証金	29,940	37,452	7,512	その他資本剰余金	15,980	15,975	4
その他	4,244	4,761	516	資本金及び資本準備金減少差益	16,000	16,000	-
貸倒引当金	697	699	2	自己株式処分差損	19	24	4
繰延資産	11	30	18	(利益剰余金)	(14,707)	(15,630)	(922)
社債発行費	11	30	18	圧縮記帳積立金	5,048	5,107	58
				特別償却積立金	1	10	8
				当期末処分利益	9,657	10,513	855
				(その他有価証券評価差額金)	(1,285)	(731)	(554)
				(自己株式)	(433)	(924)	(490)
資産合計	228,206	235,413	7,206	資本合計	101,676	101,549	126
合計	228,206	235,413	7,206	合計	228,206	235,413	7,206

損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		当事業年度			前事業年度			増 減	
			自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日				自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日			
		%					%			%
売 上 高	320,669	100.0			318,055	100.0	2,613	0.8		
売 上 原 価	240,680	75.1			238,530	75.0	2,149	0.9		
売 上 総 利 益	79,989	24.9			79,524	25.0	464	0.6		
営 業 収 入	9,511	3.0			8,526	2.7	985	11.6		
営 業 総 利 益	89,500	27.9			88,051	27.7	1,449	1.6		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	84,737	26.4			84,472	26.6	265	0.3		
営 業 利 益	4,763	1.5			3,578	1.1	1,184	33.1		
営 業 外 収 益										
受 取 利 息	85				177					
受 取 配 当 金	334				295					
雑 収 益	468	889	0.3		400	873	0.3	15	1.8	
営 業 外 費 用										
支 払 利 息	1,183				1,288					
雑 損 失	222	1,405	0.4		187	1,476	0.5	70	4.8	
経 常 利 益	4,246	1.3			2,976	0.9	1,270	42.7		
特 別 利 益										
固 定 資 産 売 却 益	7,507				-					
投 資 有 価 証 券 売 却 益	355				757					
そ の 他	45	7,908	2.5		30	787	0.2	7,120	904.3	
特 別 損 失										
固 定 資 産 減 損 損 失	5,883				-					
固 定 資 産 売 却 損	2,452				209					
賃 貸 借 契 約 中 途 解 約 損	1,224				-					
固 定 資 産 除 却 損	473				444					
早 期 退 職 支 援 加 算 金	207				146					
保 証 金 流 動 化 に 伴 う 債 権 譲 渡 損	-				35					
そ の 他	685	10,926	3.4		196	1,032	0.3	9,894	958.6	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,228	0.4			2,731	0.9	1,503	55.0		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	65	0.0			80	0.0	14	18.0		
法 人 税 等 調 整 額	1,057	0.3			1,114	0.4	56	5.1		
当 期 純 利 益	105	0.0			1,536	0.5	1,431	93.2		
前 期 繰 越 利 益	10,067	3.1			9,487	3.0	580	6.1		
中 間 配 当 額	515	0.2			511	0.2	3	0.8		
当 期 未 処 分 利 益	9,657	3.0			10,513	3.3	855	8.1		

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
その他の有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法
(株式等評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商 品
貯 蔵 品

売価還元法による原価法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 34年～39年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

商法の規定に基づき3年間で每期均等額を償却する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当期に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態などを勘案して、個別的に設定した損失見積額を計上しております。なお、同引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) ポイントカード引当金

ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理になっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

7. 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

8. 1株当たりの当期純利益

1 円 22 銭

会計処理方法の変更

〔固定資産の減損に係る会計基準〕

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が5,883百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

〔法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法〕

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が384百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)	増 減 (百万円)
1. 子会社に対する			
短期金銭債権	5,177	7,915	2,738
長期金銭債権	670	670	0
短期金銭債務	5,835	5,449	386
長期金銭債務	36	54	18
2. 有形固定資産の減価償却累計額	105,609	105,795	186
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター設備及び一部店舗内装設備等についてはリース契約にて使用しております。			
4. 担保に供している資産	18,424	24,715	6,290
5. 保証債務	2,000	4,400	2,400
6. 資産の時価評価により増加した純資産額	1,285	731	554
7. 貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。			
差入保証金譲渡残高	2,455	3,896	1,441
8. その他			
		従来、商品不動産に計上していた2,290百万円は、店舗として使用することが決定した為、当事業年度において土地に振替えております。	

(損益計算書関係)

	当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)	増 減 (百万円)
1. 子会社との取引高			
売上高	4,585	4,448	136
その他の営業収入	1,513	1,296	216
仕入高	28,279	24,944	3,335
営業取引以外の取引高	1,126	971	155

	当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)	増 減 (百万円)
--	----------------	----------------	--------------

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

用 途	種 類	減損損失
店舗	土地	1,354
小山店(栃木県 小山市)他3店舗	建物	1,805
貸与資産	土地	2,603
岐阜県美濃加茂市 他5物件	建物	121
合 計		5,883

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

貸与物件については、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価格を下回っているため、それらの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能額のうち正味売却額は不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準とし、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当事業年度			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物・構築物	446	365	80	455	318	137
車輛及び器具備品	19,531	11,199	8,331	18,648	9,676	8,971
(無形固定資産)						
そ の 他	1,686	636	1,049	1,059	409	649
合 計	21,663	12,201	9,462	20,163	10,404	9,758

(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 「(無形固定資産)その他」は、「ソフト開発費」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)	増 減 (百万円)
1年内	2,582	2,665	82
1年超	6,879	7,093	214
合 計	9,462	9,758	296

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法になっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)	増 減 (百万円)
支払リース料	2,822	2,622	199
減価償却費相当額	2,822	2,622	199

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)	増 減 (百万円)
未経過リース料			
1年内	6,003	5,607	395
1年超	50,192	51,804	1,611
合 計	56,196	57,412	1,216

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)
賞与引当金	394	389
繰越欠損金	355	1,585
ポイントカード引当金	268	229
滞貨在庫評価減	195	-
未払事業所税	111	109
貸倒引当金繰入超過額	69	59
その他	246	85
合 計	1,640	2,458
繰延税金資産(固定)		
固定資産減損損失	2,379	-
商品不動産評価減	1,312	1,311
退職給付引当金繰入超過額	567	437
有価証券評価損	443	473
貸倒引当金繰入超過額	282	294
繰越欠損金	-	2,824
その他有価証券評価差額金	880	500
建物圧縮積立金	1,031	1,289
土地圧縮積立金	1,582	2,161
その他	190	402
小 計	1,682	1,790
評価性引当額	511	-
合 計	1,170	1,790

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因

	当事業年度	前事業年度
国内の法定実行税率 (調整)	40.6 %	
評価性引当額	41.6 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載しておりません。
受取配当金益金不算入	7.5 %	
住民税均等割	15.3 %	
その他	1.3 %	
合 計	91.4 %	

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成18年2月期)	前事業年度 (平成17年2月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	9,657	10,513	855
圧縮記帳積立金取崩額	1,227	58	1,169
特別償却積立金取崩額	0	8	7
合 計	10,885	10,579	305
これを次のとおり処分します			
利 益 配 当 金	518	512	6
次 期 繰 越 利 益	10,367	10,067	299

圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別処置法及び震災特例法に基づくものであります。また、特別償却積立金取崩額は、租税特別処置法に基づくものであります。

役 員 の 異 動

1. 代表者の異動 該当事項はありません

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役	西村 雅敬	(現 監査役)
取締役	庄司 真澄	(現 店舗統括部長)

(2) 新任監査役候補

監査役(常勤)	西崎 裕三	(現 三信振興(株)取締役大阪支店長)
監査役(常勤)	荒木 文生	(現 イズミヤカード(株)代表取締役社長)

(3) 退任予定取締役

常務取締役	松本 明
取締役(非常勤)	武智 将 (現 カナート(株)専務取締役)

(4) 退任予定監査役

監査役(常勤)	西村 雅敬
---------	-------